

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152056	新潟県	柏崎市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	88.7%
		85.6%	79.3%
		46.7%	24.3%
		63.3%	34.5%
		82.2%	68.9%
○	収集量の減少及び市周辺が主な収集箇所であることから業務委託は困難であり、今後も直営で行う。	73.3%	68.9%
		90.0%	82.7%
		68.9%	56.6%
		81.1%	63.2%
		22.2%	22.1%
		91.1%	84.4%
		98.9%	86.0%
		57.8%	67.3%
		88.9%	80.7%
		100.0%	97.4%
		74.4%	77.6%
		83.3%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
4	4	100.0%		0		58.6%	38.6%
12	10	83.3%	未導入の施設は、地域住民が主な利用者であり、直営で運営すべきと考えている。	0		59.5%	46.9%
2	2	100.0%		0		68.9%	48.4%
0	0			0		38.5%	12.6%
4	4	100.0%		0		83.3%	88.2%
1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
3	3	100.0%		0		75.2%	58.5%
0	0			0		66.3%	74.3%
0	0			0		66.7%	64.9%
0	0			0		87.5%	50.0%
4	1	25.0%	清掃・警備等の部分的業務委託で十分であり、民間ノウハウを包括的な施設管理に活用する余地がない。	0		49.0%	41.5%
8	0	0.0%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められるため。	0		8.9%	13.2%
1	1	100.0%		0		32.0%	38.4%
2	0	0.0%	清掃・警備等の部分的業務委託で十分であり、民間ノウハウを包括的な施設管理に活用する余地がない。	0		24.8%	21.7%
1	0	0.0%	利用の平等性・公平性といった高度な中立性や、厳格な個人情報管理の確保が求められるため。	1	教育及び文化の発展に寄与する施設として、直営で運営すべきと考えている。	17.2%	17.4%
7	5	71.4%	以前、指定管理者制度を導入していたが、施設の在り方を見直し、直営で運営すべきとした。	2		28.6%	27.9%
33	31	93.9%	未導入の施設については、教育委員会の執務室があり、職員が常駐しているため、指定管理者制度は導入しない。	1		26.1%	21.7%
3	3	100.0%		0		56.2%	51.9%
1	1	100.0%		0		48.0%	47.2%
0	0			0		100.0%	74.8%
0	0			0		45.2%	50.6%
13	6	46.2%	職員の常駐や委託により管理運営されており、導入は検討していない。	1	健診や相談業務を行う施設であり、専門職(保健師・管理栄養士)の常駐が必要のため	52.9%	53.4%
21	0	0.0%	民間委託を進めており、導入は検討していない。	15	民間委託を進めている。	22.9%	22.8%

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定	委託状況	委託予定無し

総合窓口の設置  
設置状況 → 設置予定 → 予定時期 → 平成32年度

窓口業務の民間委託  
委託状況 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	実施率(類似団体)	委託率(類似団体)
実施済み	委託有	0.0%	0.0%
		23.4%	2.6%

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析  
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	委託率(類似団体)
実施済み		17.8%	30.0%
		20.7%	34.2%

実施済み: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

実施率(類似団体): 自治体クラウド 17.8%, 単独クラウド 30.0%

実施率(全国): 自治体クラウド 20.7%, 単独クラウド 34.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
策定済み	策定予定	97.8%	98.1%

策定済み: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

作成済み: 〇

作成予定: 〇

作成完了予定年度: 〇

平成29年度: 〇

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。